

平成 29 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 10 月 5 日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
兼事業推進担当
兼環境管理責任者 (氏名) 山内 紀幸

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 10 月 6 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 29 年 2 月期第 2 四半期	54,901	△5.2	795	10.9	805	16.4	584	13.4
平成 28 年 2 月期第 2 四半期	57,906	1.6	717	222.5	691	214.0	515	353.0

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成 29 年 2 月期第 2 四半期	32.11	32.07
平成 28 年 2 月期第 2 四半期	28.33	28.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成 29 年 2 月期第 2 四半期	23,802	3,939	16.4
平成 28 年 2 月期	23,762	3,352	14.0

(参考) 自己資本 平成 29 年 2 月期第 2 四半期 3,914 百万円 平成 28 年 2 月期 3,337 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 28 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成 29 年 2 月期	—	0.00			
平成 29 年 2 月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	△2.9	1,300	7.2	1,290	3.5	780	2.6	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成29年2月期2Q	13,123,500株	平成28年2月期	13,123,500株
② 期末自己株式数	平成29年2月期2Q	326株	平成28年2月期	2,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成29年2月期2Q	13,122,971株	平成28年2月期2Q	13,118,823株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成28年10月3日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「(3) 業績予想に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成29年2月期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成29年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成29年2月期	—	0.00			
平成29年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本等関係).....	9
(重要な後発事象).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、消費税率の引き上げは延期されたものの、年始から進む円高や株式市場の伸び悩み、新興国経済の減速により海外経済も先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした中、経営資源を東北4県に集中するために、本年3月1日付で当社を分割会社、イオンリテール株式会社を分割承継会社とし新潟県7店舗を分割いたしました。また、山形県内の3店舗を閉店したことにより、青森県23店舗、秋田県37店舗、山形県23店舗、岩手県10店舗の合計93店舗となりました。

当第2四半期累計期間においては、当社創立45年目を迎えるにあたり「45年めのありがとう」をテーマにお取引先さまとの協働企画による商品開発・販売に取り組むとともに、店舗競争力強化のため生鮮部門を中心に「鮮度・おいしさ・旬」にこだわった商品力の強化、地場農家からの直送野菜の拡大や、地域特性に合わせた売場づくりなどを積極的に行ってまいりました。加えて、ヘルス&ウェルネス対応としての低カロリー、低コレステロール、低塩商品の集合展開や、地元高校生が開発した減塩ランチの商品化及び販売を行ってまいりました。

また、当期は店舗競争力強化に向け、お客さまの声を徹底してお聞きし、お客さまにとっての負を解消・改善するための活性化を8店舗で実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間においては、店舗数減少の影響により売上高前年同期比は94.8%となりました。また、既存店ベースでは客数前年同期比97.3%、客単価同101.7%となり、既存店売上高同98.9%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、在庫の適正化や値入率の改善により、売上総利益率は前年同期比0.2ポイント上昇し22.6%となりました。

経費面においては、販売費及び一般管理費の総額は前年同期比94.8%となり、既存店ベースは同99.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は営業収益549億1百万円(対前年同期比94.8%)、営業利益7億95百万円(対前年同期比110.9%)、経常利益8億5百万円(対前年同期比116.4%)となり、四半期純利益は5億84百万円(前年同期比113.4%)となりました。

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、肉食志向に対応した商品群であるサラダや、すぐに食べられる魚卵・小魚、フライパンで焼くだけで出来る味付けをした切り身魚などのほか、お客さまの健康志向の高まりに伴い減塩焼き魚、減塩弁当などの商品群が堅調な伸びを示しました。加えて、産地から店舗に入荷するまでのリードタイム短縮を行い、鮮度のさらなる向上に取り組んだことで、産地直送の野菜やかつおが伸長しました。

加工食品・デイリー食品部門においても、健康志向を背景とした雑穀米のニーズの高まり等によりこれらの商品群が好調に推移するとともに、電子レンジであたためるだけのチルドギョーザ、メインディッシュとなる冷凍食品等調理の簡便な商品群が堅調な伸びを示しました。

また、当社創立45周年目の取り組み商品を各部門で販売し「べっぴんしめさば」「奥州ハーブ鶏クリスピーチキン」「復刻版でん六豆」等が好調に推移しました。

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	前事業年度 〔2015年3月1日から 2015年8月31日まで〕		当事業年度 〔2016年3月1日から 2016年8月31日まで〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
加工食品	19,025	33.4	18,011	33.4	△1,013
生鮮食品	21,022	36.9	20,058	37.2	△963
デイリー食品	13,954	24.5	13,162	24.4	△792
食品部門計	54,002	94.9	51,232	95.0	△2,769
ノンフーズ	2,813	4.9	2,626	4.8	△187
その他	110	0.2	100	0.2	△10
非食品部門計	2,924	5.1	2,726	5.0	△197
合計	56,926	100.0	53,959	100.0	△2,967

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2億97百万円増加し、80億12百万円となりました。増減の主な内訳は、未収入金が5億61百万円、売掛金が29百万円増加し、商品が1億90百万円、現金及び預金が51百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億57百万円減少し、157億90百万円となりました。減少の主な内訳は、投資その他の資産が2億4百万円、有形固定資産が52百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ40百万円増加し、238億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4億4百万円減少し、159億91百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が11億11百万円、流動負債其他が3億16百万円増加し、短期借入金が19億35百万円、未払法人税等が1億28百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億41百万円減少し、38億71百万円となりました。増減の主な内訳は、繰延税金負債が1億14百万円増加し、長期借入金が2億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ5億46百万円減少し、198億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億86百万円増加し、39億39百万円となりました。これは、四半期純利益を5億84百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期累計期間末より3億94百万円減少し、7億37百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間より12億33百万円増加し、23億89百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の増加11億11百万円、税引前当期純利益8億2百万円、減価償却費7億12百万円、未収入金の増加5億61百万円、未払消費税等の減少76百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より4億43百万円減少し、3億5百万

円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億86百万円、預り保証金の返還による支出32百万円、吸収分割による収入90百万円、差入保証金の回収による収入51百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より16億42百万円増加し、21億35百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の純減額19億35百万円、長期借入金の返済による支出2億円等によるものです。

(3) 業績予想に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788	737
売掛金	166	196
商品	3,076	2,885
貯蔵品	32	42
前払費用	304	283
繰延税金資産	99	84
未収入金	3,106	3,667
その他	144	119
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	7,714	8,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,675	7,538
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,447
土地	5,063	5,052
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	14,094	14,041
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	152	138
長期前払費用	425	367
差入保証金	1,303	1,160
繰延税金資産	20	—
その他	28	59
投資その他の資産合計	1,930	1,726
固定資産合計	16,047	15,790
資産合計	23,762	23,802

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,583	9,694
短期借入金	2,130	195
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,159	2,322
未払法人税等	235	107
未払消費税等	272	195
賞与引当金	155	154
役員業績報酬引当金	31	8
設備関係支払手形	375	573
資産除去債務	32	2
その他	2,020	2,337
流動負債合計	16,396	15,991
固定負債		
長期借入金	1,400	1,200
退職給付引当金	336	327
長期預り保証金	1,268	1,223
繰延税金負債	—	114
資産除去債務	985	991
その他	22	14
固定負債合計	4,013	3,871
負債合計	20,409	19,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	4,067	4,067
利益剰余金	△4,483	△3,899
自己株式	△2	△0
株主資本合計	3,267	3,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	61
評価・換算差額等合計	69	61
新株予約権	15	24
純資産合計	3,352	3,939
負債純資産合計	23,762	23,802

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	56,926	53,959
売上原価	44,179	41,768
売上総利益	12,747	12,191
その他の営業収入	979	941
営業総利益	13,727	13,132
販売費及び一般管理費	13,010	12,337
営業利益	717	795
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	2
債務勘定整理益	6	9
補助金収入	0	0
違約金収入	7	6
受取保険金	1	—
その他	1	3
営業外収益合計	19	22
営業外費用		
支払利息	15	9
解約違約金	12	—
シンジケートローン手数料	12	1
その他	4	2
営業外費用合計	45	12
経常利益	691	805
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	83	1
特別損失合計	83	5
税引前四半期純利益	607	802
法人税、住民税及び事業税	110	61
法人税等調整額	△18	155
法人税等合計	92	217
四半期純利益	515	584

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	607	802
減価償却費	754	712
減損損失	83	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△0
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3	△15
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	15	9
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1
その他の損益(△は益)	32	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△224	△29
未収入金の増減額(△は増加)	△573	△561
たな卸資産の増減額(△は増加)	43	180
仕入債務の増減額(△は減少)	482	1,111
未払金の増減額(△は減少)	130	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△355	△76
その他の資産の増減額(△は増加)	66	71
その他の負債の増減額(△は減少)	168	393
小計	1,242	2,604
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△15	△10
その他の収入	3	3
その他の支出	△14	△2
法人税等の支払額	△60	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637	△386
有形固定資産の売却による収入	2	9
差入保証金の差入による支出	△3	△32
差入保証金の回収による収入	31	51
預り保証金の受入による収入	2	10
預り保証金の返還による支出	△47	△32
吸収分割による収入	—	90
その他	△97	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,215	△1,935
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△265	△200
その他	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△2,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84	△51
現金及び現金同等物の期首残高	1,216	788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,131	737

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。